

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 無
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 嘉手納 成達 TEL (098)867-2112
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 親川 秀光 配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 10 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	8,082	1.59	1,243		955	
20 年 9 月中間期	7,955	19.94	1,216		527	

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	281	36		
20 年 9 月中間期	155	34		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	580,958	27,862	4.78	8,180 93	8.92
21 年 3 月期	566,154	22,257	3.91	6,530 20	8.36

(参考)自己資本 21 年 9 月中間期 27,779 百万円 21 年 3 月期 22,175 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		25.00		25.00	50.00
22 年 3 月期		25.00			
22 年 3 月期(予想)				25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,506	0.29	2,126	-	1,439	-	423	92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月中間期	3,400,000株	21年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	21年9月中間期	4,316株	21年3月期	4,227株
期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	3,395,737株	20年9月中間期	3,396,261株

(参考)個別業績の概要

1.平成22年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	7,883	0.17	1,230		949		279	67
20年9月中間期	7,897	4.62	977		305		89	90

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
21年9月中間期	580,592	27,701	4.77	8,157	92	8.88
21年3月期	565,775	22,102	3.90	6,508	89	8.32

(参考)自己資本 21年9月中間期 27,701百万円 21年3月期 22,102百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,035	0.93	2,081	-	1,430	-	421	27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年度上半期の国内景気は、政府の各種経済対策効果などにより公共投資は増加、輸出や生産についても持ち直しの動きがみられました。

個人消費においても、エコポイント制度を背景とした家電販売額の増加や、減税・補助金の効果による新車販売台数の増加など各種対策の効果に支えられ耐久消費財を中心に堅調に推移するなど、総じて国内景気は持ち直しつつあるとみられます。

県内景気においては、個人消費と建設関連においては前年を上回って推移しているものの、観光関連は、景気後退による旅行需要の低下に加え、新型インフルエンザ流行の影響等から入域観光客数が前年を下回るなど厳しい状況となりました。

また、雇用情勢においても失業率、有効求人倍率など他府県に比べて厳しい環境が続いていることから、県内景気は後退しているとみられます。

このような経済環境のもと、当行は営業基盤の強化と顧客サービスの充実に努めてきた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当中間期の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 1 億 27 百万円増加の 80 億 82 百万円となりました。一方、経常費用は預金利息が減少したことに加え、信用コストの減少などにより前年同期比 23 億 34 百万円減少の 68 億 38 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 24 億 59 百万円増加の 12 億 43 百万円となり増収・増益となりました。中間純利益は前年同期比 14 億 82 百万円増加の 9 億 55 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比 148 億 4 百万円増加の 5,809 億 58 百万円、純資産は前連結会計年度末比 56 億 5 百万円増加の 278 億 62 百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金はキャンペーン商品が好調で個人預金等を中心に順調に増加したことから、前連結会計年度末比 95 億 12 百万円増加の 5,462 億 27 百万円となりました。

貸出金は、事業性融資は積極的な展開により増加したものの、地公体向け貸出や個人ローンの減少により前連結会計年度末比 23 億 59 百万円減少の 3,915 億 15 百万円となりました。有価証券はポートフォリオの再構築を図るべく、株式・投信等を減少させ比較的安全性の高い国債等の債券買入れを進めた結果、前連結会計年度末比 182 億 28 百万円増加の 1,127 億 81 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想は、平成 21 年 5 月 14 日に公表した通期の業績予想を変更しております

平成 21 年度通期の連結ベースの経常収益は、前期比 5 億 39 百万円 (3.60%) 増加の 155 億 6 百万円、経常利益は前期比 64 百万円 (3.10%) 増加の 21 億 26 百万円、当期純利益は 1 億 90 百万円 (15.21%) 増加の 14 億 39 百万円を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は、前期比 2 億 39 百万円 (1.61%) 増加の 150 億 35 百万円、経常利益は前期比 57 百万円 (2.81%) 増加の 20 億 81 百万円、当期純利益は 1 億 87 百万円 (15.04%) 増加の 14 億 30 百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,606	64,562
コールローン及び買入手形	902	1,109
有価証券	112,781	94,553
貸出金	391,515	393,874
外国為替	639	173
その他資産	3,455	4,187
有形固定資産	6,638	6,469
無形固定資産	455	494
繰延税金資産	3,619	5,680
支払承諾見返	1,133	1,262
貸倒引当金	6,788	6,215
資産の部合計	580,958	566,154
負債の部		
預金	546,227	536,715
外国為替	3	-
その他負債	4,027	4,237
賞与引当金	455	450
役員賞与引当金	-	14
退職給付引当金	983	930
役員退職慰労引当金	189	198
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
利息返還損失引当金	21	25
負ののれん	32	40
支払承諾	1,133	1,262
負債の部合計	553,096	543,896
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	19,798	18,927
自己株式	15	14
株主資本合計	27,540	26,669
その他有価証券評価差額金	233	4,502
繰延ヘッジ損益	6	7
評価・換算差額等合計	239	4,494
少数株主持分	82	82
純資産の部合計	27,862	22,257
負債及び純資産の部合計	580,958	566,154

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	7,955	8,082
資金運用収益	6,541	6,616
(うち貸出金利息)	5,281	5,285
(うち有価証券利息配当金)	750	1,087
役務取引等収益	843	749
その他業務収益	304	256
その他経常収益	264	460
経常費用	9,172	6,838
資金調達費用	1,285	1,010
(うち預金利息)	1,285	1,010
役務取引等費用	315	426
その他業務費用	1,087	276
営業経費	4,446	4,346
その他経常費用	2,038	779
経常利益(又は経常損失)	1,216	1,243
特別利益	27	15
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	27	14
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	1,190	1,259
法人税、住民税及び事業税	42	232
法人税等調整額	692	71
法人税等合計	650	303
少数株主利益(又は少数株主損失)	12	0
中間純利益(又は中間純損失)	527	955

(3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
前期末残高	22,109	18,927
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	527	955
当中間期変動額合計	612	870
当中間期末残高	21,496	19,798
自己株式		
前期末残高	12	14
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	29,853	26,669
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	527	955
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	613	870
当中間期末残高	29,239	27,540

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,522	4,502
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,868	4,735
当中間期変動額合計	1,868	4,735
当中間期末残高	3,391	233
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48	1
当中間期変動額合計	48	1
当中間期末残高	38	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,513	4,494
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	4,734
当中間期変動額合計	1,916	4,734
当中間期末残高	3,429	239
少数株主持分		
前期末残高	120	82
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32	0
当中間期変動額合計	32	0
当中間期末残高	87	82
純資産合計		
前期末残高	28,461	22,257
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	527	955
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,949	4,734
当中間期変動額合計	2,563	5,604
当中間期末残高	25,897	27,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	66,605	64,562
コールローン	902	1,109
有価証券	112,878	94,651
貸出金	391,308	393,680
外国為替	639	173
その他資産	2,862	3,581
有形固定資産	6,636	6,467
無形固定資産	454	492
繰延税金資産	3,616	5,677
支払承諾見返	1,133	1,262
貸倒引当金	6,445	5,883
資産の部合計	580,592	565,775
負債の部		
預金	546,399	536,876
外国為替	3	-
その他負債	3,757	3,969
未払法人税等	184	17
その他の負債	3,572	3,951
賞与引当金	403	398
役員賞与引当金	-	14
退職給付引当金	983	930
役員退職慰労引当金	189	198
睡眠預金払戻損失引当金	20	22
支払承諾	1,133	1,262
負債の部合計	552,890	543,672
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	19,720	18,855
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	15,182	14,317
別途積立金	13,495	16,495
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	30	30
繰越利益剰余金	1,256	2,608
自己株式	15	14
株主資本合計	27,461	26,597
その他有価証券評価差額金	233	4,502
繰延ヘッジ損益	6	7
評価・換算差額等合計	239	4,494
純資産の部合計	27,701	22,102
負債及び純資産の部合計	580,592	565,775

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	7,897	7,883
資金運用収益	6,471	6,558
(うち貸出金利息)	5,211	5,227
(うち有価証券利息配当金)	750	1,087
役務取引等収益	665	631
その他業務収益	304	256
その他経常収益	455	437
経常費用	8,875	6,653
資金調達費用	1,286	1,010
(うち預金利息)	1,286	1,010
役務取引等費用	346	352
その他業務費用	1,087	276
営業経費	4,314	4,272
その他経常費用	1,839	741
経常利益(又は経常損失)	977	1,230
特別利益	20	15
特別損失	0	0
税引前中間純利益(又は税引前中間純損失)	957	1,245
法人税、住民税及び事業税	39	224
法人税等調整額	692	70
法人税等合計	652	295
中間純利益(又は中間純損失)	305	949

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,219	3,219
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,537	4,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,995	16,495
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当中間期変動額合計	500	3,000
当中間期末残高	16,495	13,495
事務機械化準備金		
前期末残高	400	400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	31	30
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	31	30
繰越利益剰余金		
前期末残高	870	2,608
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	3,000
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
中間純利益（又は中間純損失）	305	949
当中間期変動額合計	889	3,865
当中間期末残高	19	1,256

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,834	18,855
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	305	949
当中間期変動額合計	390	864
当中間期末残高	21,444	19,720
自己株式		
前期末残高	12	14
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	1	0
当中間期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	29,579	26,597
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	305	949
自己株式の取得	1	0
当中間期変動額合計	391	864
当中間期末残高	29,187	27,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,522	4,502
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,868	4,735
当中間期変動額合計	1,868	4,735
当中間期末残高	3,391	233
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48	1
当中間期変動額合計	48	1
当中間期末残高	38	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,513	4,494
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	4,734
当中間期変動額合計	1,916	4,734
当中間期末残高	3,429	239
純資産合計		
前期末残高	28,066	22,102
当中間期変動額		
剰余金の配当	84	84
中間純利益(又は中間純損失)	305	949
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	4,734
当中間期変動額合計	2,308	5,599
当中間期末残高	25,757	27,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。